



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,502	3.3	539	△37.0	485	△46.3	254	△62.2
2023年3月期第1四半期	15,975	13.4	856	10.3	903	13.1	674	2.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,417百万円 (△12.3%) 2023年3月期第1四半期 1,616百万円 (88.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.86	8.85
2023年3月期第1四半期	23.44	23.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	71,767	23,201	32.2
2023年3月期	69,789	22,056	31.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 23,088百万円 2023年3月期 21,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,200	9.5	1,850	△1.9	1,590	△7.0	1,100	△15.2	38.22
通期	78,000	10.5	4,400	3.7	3,860	1.8	2,850	1.5	99.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	32,040,000株	2023年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,260,767株	2023年3月期	3,260,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	28,779,233株	2023年3月期1Q	28,776,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした高水準のインフレの継続や、各国中央銀行や政府による金融政策などの影響により、欧米諸国及びアジア・オセアニアにおいて、日本やインドなど一部の国を除き、景気減速が顕著となりました。わが国においては、政府の経済対策などが追い風となり、脱コロナ禍に伴い個人消費や設備投資が戻ったことに加え、長らく影響を受けていたインバウンド需要も回復し、経済の持続的な回復が期待されております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当期においては、需要の回復や今後の事業拡大に対応するため、国内最大規模のショールームであるJPデモセンターの移転や、イタリア・ミラノで4年に1回開催される世界最大のテキスタイル・アパレル市場向け機器展示会ITMAでの同市場向け新製品・新技術の発表、経済成長が著しいベトナムへの販売子会社の設立など、販売拡大を見据えた戦略を引き続き推進してまいりました。

当期の売上高は、製品市場別では、FA事業が大幅に販売を伸ばした一方で、SG(サイングラフィックス)市場向け、IP(インダストリアルプロダクツ)市場向け、TA(テキスタイル・アパレル)市場向けは、全般に景気減速に伴うインク需要の減少や本体販売の伸びが鈍化した結果、販売が減少しました。エリア別では、日本及びインドでは経済活動の活発化に伴い販売が好調に推移し、また中国ではコロナ禍により需要が大幅に低迷した前年同期との比較において販売が伸長した一方で、北米及び欧州、アジア・オセアニアでは、景気後退等の影響を大きく受け、販売が減少しました。このような厳しい環境ではあったものの、為替の円安によるプラス効果があったことから、前年同期比で増収となりました。利益面では、前期に調達した半導体等の高コスト部材を使用した製品の販売が継続しましたが、世界的なロジスティクス混乱の終息に伴う輸送コストの減少に加え、インフレ進行による全般的なコスト上昇に対応するための販売価格見直しを進め、売上原価率は前年同期並となりました。一方で、販管費は、今後の新技術・新製品開発に向けた研究開発費の増加や、人件費及びグローバルでの展示会への積極的な出展等の営業活動の活発化に伴う費用が増加しました。これらの結果、為替のプラス効果はあったものの、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は165億2百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は5億39百万円（同37.0%減）、経常利益は4億85百万円（同46.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円（同62.2%減）となりました。

また、当期における主要な為替レート（2023年4月～2023年6月の平均レート）は、1米ドル=137.37円（前年同期 129.57円）、1ユーロ=149.46円（前年同期 138.10円）で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は72億80百万円（前年同期比7.0%増）となりました。日本では、脱コロナ禍に伴う経済活動の持ち直しの動きを受け、SG市場向けは本体が堅調で前年同期並を確保、IP市場向けでは本体が小型フラットベッド（以下、FB）、大型FBともに好調で、インクも含めて大幅な販売増となりました。また、TA市場向けでは新製品であるTxF150-75が好調に立ち上がり大幅な販売増、FA事業では半導体製造装置やFA装置を中心に好調で大幅な販売増となりました。これらの結果、大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、オーストラリアやインドネシア等では景気減速の影響を受けたものの、中国の需要回復とインドやフィリピン等の経済成長による好調な販売及び為替のプラス影響により、前年同期並となりました。

(北・中南米)

売上高は44億62百万円（同0.8%減）となりました。北米では、SG市場向け販売チャネルの活性化施策が途上にあるなか、景気後退の影響が顕在化し、設備投資の抑制等による需要減少に伴いSG市場向けの販売が大幅に減少しました。加えて、TA市場向けは堅調だったもののIP市場向けが前年同期並にとどまったことから、為替によるプラス影響を受けながらも、減収となりました。中南米では、ブラジルやメキシコでは販売が減少したものの、ほかの国での販売が堅調に推移し、増収を確保しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は47億59百万円（同1.8%増）となりました。欧州では、TA市場向け本体で新製品が順調に立ちあがり販売は堅調だったものの、景気低迷の影響によりSG市場向けは前年同期並、IP市場向けは販売が減少しました。国別では、ポルトガルやフランス、トルコ等で好調な販売が継続した一方で、ドイツや英国、イタリアを中心に販売が減少しました。これらに為替のプラス影響が加わった結果、全体では前年同期並となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
SG市場向け	6,769,797	41.0	1.9
IP市場向け	4,677,893	28.3	2.7
TA市場向け	1,596,100	9.7	1.9
FA事業	1,050,213	6.4	26.7
その他	2,408,974	14.6	1.1
合計	16,502,979	100.0	3.3

(SG市場向け)

売上高は67億69百万円（前年同期比1.9%増）となりました。インクの販売は堅調だったものの、本体は、フラグシップモデルやエントリーモデルの販売は増加した一方で主力モデルを中心に販売が減少しましたが、為替のプラス影響を受けた結果、若干の増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は46億77百万円（同2.7%増）となりました。前年同期は販売が好調に推移していた小型・大型FBモデル本体やインクの販売が、当期は減少したものの、為替のプラス影響を受け、増収を確保しました。

(TA市場向け)

売上高は15億96百万円（同1.9%増）となりました。本体では、4月から投入した新製品が順調に立ち上がった一方で、既存モデル及びインクの販売は減少しましたが、為替のプラス影響を受け、若干の増収となりました。

(FA事業)

売上高は、10億50百万円（同26.7%増）となりました。半導体製造装置が特定顧客向けで販売が大幅に増加するとともに、FA装置、基板実装装置、基板検査装置が好調に販売を伸ばし、大幅な増収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製品本体	6,572,891	39.8	4.5
インク	6,345,160	38.4	5.0
保守部品	1,364,308	8.3	1.1
その他	2,220,619	13.5	△3.1
合計	16,502,979	100.0	3.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ19億77百万円増加し、717億67百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ14億78百万円増加し、551億70百万円となりました。これは、現金及び預金の増加のほか、計画に対して販売が伸長しなかったことに伴う商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ4億99百万円増加し、165億96百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ8億31百万円増加し、485億65百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ14億74百万円増加し、416億19百万円となりました。これは、主に短期借入金の借入等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ6億42百万円減少し、69億46百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ11億45百万円増加し、232億1百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当期は、期初の第2四半期累計期間連結業績予想の前提となる水準との比較では下振れたものの、第2四半期以降での挽回を織り込み、連結業績予想を据え置くことといたしました。

売上高では、前期から当期にかけて発売した新製品「330シリーズ」「TxF150」及び第2四半期以降に投入する「Tiger600」「CFX」ほかの着実な立ち上げと販売拡大に取り組みます。また、重点エリア・製品・チャネルを特定した積極的な販売活動の展開や、新規チャネル・案件の精力的な開拓を進めます。利益面では、第2四半期以降に向け、全社で販管費の内容と執行時期の見直しを徹底して行い、販管費率の改善を進めます。以上の施策を、グローバルで展開してまいります。

なお、第2四半期以降の主要な為替レートは、1米ドル：133円、1ユーロ：136円と、前回の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485,252	11,496,929
受取手形、売掛金及び契約資産	11,052,972	10,323,699
商品及び製品	18,437,653	19,540,547
仕掛品	2,281,747	2,360,697
原材料及び貯蔵品	7,296,450	7,757,257
その他	4,255,288	3,723,228
貸倒引当金	△116,695	△31,593
流動資産合計	53,692,668	55,170,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,823,702	3,827,221
土地	3,462,323	3,451,638
その他(純額)	4,725,520	5,084,021
有形固定資産合計	12,011,546	12,362,882
無形固定資産		
のれん	167,874	156,954
その他	743,611	1,000,846
無形固定資産合計	911,485	1,157,800
投資その他の資産		
投資有価証券	155,962	163,831
繰延税金資産	1,856,277	1,813,140
その他	1,988,759	2,149,932
貸倒引当金	△826,806	△1,050,862
投資その他の資産合計	3,174,193	3,076,041
固定資産合計	16,097,225	16,596,725
資産合計	69,789,894	71,767,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,456	3,552,697
電子記録債務	4,839,398	4,950,679
短期借入金	18,580,604	20,525,440
1年内返済予定の長期借入金	2,944,827	2,839,964
リース債務	416,684	496,216
未払法人税等	797,708	266,861
賞与引当金	1,170,425	692,432
役員賞与引当金	67,148	19,711
製品保証引当金	1,513,463	1,408,844
その他	5,550,084	6,866,246
流動負債合計	40,144,802	41,619,094
固定負債		
長期借入金	5,476,071	4,656,740
リース債務	1,433,528	1,607,001
繰延税金負債	60,311	63,150
退職給付に係る負債	348,634	348,762
資産除去債務	147,352	149,687
役員退職慰労引当金	45,900	45,900
制裁措置関連損失引当金	9,554	10,331
その他	67,702	65,170
固定負債合計	7,589,056	6,946,744
負債合計	47,733,858	48,565,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,296	4,617,296
利益剰余金	14,325,906	14,309,086
自己株式	△1,949,426	△1,949,426
株主資本合計	21,351,232	21,334,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,424	19,631
為替換算調整勘定	508,542	1,662,998
退職給付に係る調整累計額	78,086	71,773
その他の包括利益累計額合計	601,053	1,754,403
新株予約権	33,423	33,254
非支配株主持分	70,324	79,580
純資産合計	22,056,035	23,201,651
負債純資産合計	69,789,894	71,767,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,975,586	16,502,979
売上原価	9,414,685	9,533,827
売上総利益	6,560,900	6,969,152
販売費及び一般管理費	5,704,139	6,429,720
営業利益	856,760	539,431
営業外収益		
受取利息	5,810	4,954
受取配当金	786	687
受取保険金	43,700	6,010
仕入割引	2,653	2,951
為替差益	33,034	25,274
助成金収入	20,370	21,737
持分法による投資利益	—	13,867
その他	23,343	20,300
営業外収益合計	129,699	95,783
営業外費用		
支払利息	46,726	83,978
持分法による投資損失	27,324	—
インフレ会計調整額	—	39,101
その他	8,517	26,348
営業外費用合計	82,568	149,428
経常利益	903,891	485,785
特別利益		
固定資産売却益	22,248	1,137
その他	25	169
特別利益合計	22,274	1,306
特別損失		
固定資産売却損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	926,155	487,092
法人税、住民税及び事業税	198,137	178,010
法人税等調整額	48,602	51,057
法人税等合計	246,740	229,067
四半期純利益	679,415	258,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,840	3,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	674,574	254,990

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	679,415	258,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	5,207
為替換算調整勘定	924,226	1,172,012
退職給付に係る調整額	18,208	△6,312
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,597	△11,335
その他の包括利益合計	936,882	1,159,570
四半期包括利益	1,616,297	1,417,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,610,125	1,408,340
非支配株主に係る四半期包括利益	6,172	9,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記]

該当事項はありません。

[当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動]

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、MIMAKI VIETNAM CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

[追加情報]

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(超インフレの会計処理)

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、前第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第1四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

(重要な会計方針)

制裁措置関連損失引当金

海外規制当局によって科せられる罰金に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(制裁措置に違反又は制裁措置に違反の懸念がある取引)

当社の欧州子会社であるMimaki Europe B.V. (オランダ) においてロシア及びベラルーシ向けの制裁措置に違反の懸念があり、2023年1月より外部の法律専門家による調査が実施された結果、制裁措置違反が明らかな取引が検出されております。規制当局による調査等は行われておりません。

制裁措置違反が明らかな取引については、引当額を合理的に見積り、制裁措置関連損失引当金として計上しております。

また、当該制裁措置による罰金に関しては、規制当局の調査等がなされ、結果が判明するまでは、制裁措置違反が明らかではない取引についての当該違反の有無について不確実性が高いため、その引当額を合理的に見積ることは困難であります。

当第1四半期連結会計期間において、制裁措置違反が明らかではなかった取引のうち、Mimaki Europe B.V. より出荷されたプリンタは制裁措置に違反していない旨の回答をオランダ税関より得ております。なお、同様にMimaki Europe B.V. より出荷された保守パーツ及びカッティングプロッタに関しては、引き続きオランダ税関へ制裁措置違反の有無について照会中であります。なお、制裁措置の対象期間に出荷された取引の中で制裁措置違反が明らかではなかった取引のうち、プリンタが占める金額的割合は78.6%であります。

なお、制裁規定としてオランダ刑法では下記の通り、違反の内容により罰金には6つの区分があるとされております。

第1区分	450ユーロ
第2区分	4,500ユーロ
第3区分	9,000ユーロ
第4区分	22,500ユーロ
第5区分	90,000ユーロ
第6区分	900,000ユーロ

第6区分の罰金が科される犯罪の場合で、故意かつ罰金900,000ユーロが適切な刑罰と認められない時には、年間収入額の10%を上限として罰金を科すことができるとされております。

年間収入額の10%を上限とした罰金額が科される場合に本件制裁措置違反取引の開始した2022年2月22日以降の年間収入額をどのように特定するかについては当第1四半期連結会計期間末において判断することは困難であります。同社の前々連結会計年度における年間収入額は148,101千ユーロ、前連結会計年度における年間収入額は152,274千ユーロとなっております。

[偶発債務]

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル (遅延利息が加算され113,283千ブラジルレアル) の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル (遅延利息が加算され61,906千ブラジルレアル) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル (遅延利息が加算され51,376千ブラジルレアル) に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。